

平成 28 年度 第 2 回 学術情報ネットワーク運営・連携本部会議 議事要旨

日時：平成 29 年 3 月 24 日（金）15:00-17:15

場所：国立情報学研究所 19F 会議室（1901-1903 室）

議事：

1. SINET の現状

漆谷委員から、資料 3.1 に基づき、SINET の現状について報告があった。

- ・ ネットワーク仮想化（NFV）機能は、大学にとってコストダウンが期待され、高いご関心をいただいている。まず比較的小規模な機関による利用を想定しているが、中・大規模な機関にもスケールできると良く、クラウド上で十分な性能を担保できるか、どの程度の機能を実装できるか等を検証したい。

鯉淵准教授（陪席、国立情報学研究所）から、資料 3.2 に基づき、SINET アイデアソンについて報告があった。

- ・ SINET5 の 100Gbps 化を記念したイベントであり、これまで実現できなかった新たなイノベーションにつながるアイデアを競う。

2. クラウド導入・利用支援計画

合田委員から、資料 4 に基づき、クラウド導入・利用支援計画について報告があった。

- ・ クラウド実証実験基盤サービスは、NII が SINET 接続されたクラウド基盤（IaaS）を提供し、大学等が教育研究におけるクラウド活用のユースケース（例：ビッグデータ解析、講義・演習、BCP 対策等のための環境整備）検証を行うことを可能とする。活用いただきたい。

3. 各作業部会報告

3.1. ネットワーク作業部会

漆谷主査から、資料 5.1 に基づき、活動報告があった。

- ・ 学術研究・教育利用のほか、いわば福利厚生的利用もあるかと思われる。どの程度までのコストが必要か、例えば学内 LAN 整備でも難しく思われる部分であり、引き続き情報交換等をしてほしい。

3.2. クラウド作業部会

合田主査から、資料 5.2 に基づき、活動報告があった。

- ・ クラウドライセンス、クラウド化進捗状況アンケート、クラウド共同調達、クラウド実証実験サービス等について検討等を行った。クラウド共同調達は欧州でも類似の議論があり、日本における共同調達を引き続き議論する。

3.3. セキュリティ作業部会

岡部主査から、資料 5.3 に基づき、活動報告があった。

- ・ サービス利用規程や、各機関からの質問への対応に関して検討等を行った。6月9日に開催のNIIオープンフォーラムでは、サービス開始を広報し、セキュリティ人材の育成に焦点を当て議論する予定である。

3.4. 情報セキュリティポリシー推進部会

曾根主査から、資料 5.4 に基づき、活動報告があった。

- ・ サンプル規程集の改訂は、政府機関統一基準への対応、クラウドサービス利用ガイドライン、インシデント対応手順等を中心に検討等を行った。また、情報セキュリティ教育用教材の改訂に着手した。

4. 学術情報基盤オープンフォーラム報告

事務局から、資料 6 に基づき、学術情報基盤オープンフォーラムの活動報告があった。

5. 大学間連携に基づく情報セキュリティ体制の基盤構築

事務局から、資料 7.1 に基づき、セキュリティ作業部会の目的の更新について付議され、NII SOC 事業に関する助言や点検を目的に追加することが承認された。

安藤特任准教授（高倉委員の代理、国立情報学研究所）から、資料 7.2 に基づき、大学間連携に基づく情報セキュリティ体制の基盤構築について、報告があった。

- ・ 3月1日から、NII Security Operation Collaboration Services（仮称）の試行運用を開始した。大学側から指摘は無いが誤検知が含まれる可能性も考えられ、引き続き状況を注視し報告させていただきたい。
- ・ ベンチマークデータの提供に関して、既に学会や民間も含めて幾つかのデータがあるが、研究・教育の場面で活用されており、人材育成やセキュリティ分野の促進に大変有用である。岡部主査から、資料 7.3 及び 7.4 に基づき、学術情報セキュリティ基盤サービス利用規程（案）及び同細則（案）に係る基本的な考え方について説明があり、了解された。
- ・ 適正な運用には外部機関・関係者によるチェック・抑制が重要なため、規程案では、企画、立案及び運営に係る具体的事項の検討は本連携本部で行い、規程改正も本連携本部の議を経て行うこととした。関連して第三者機関による外部監査も検討している。また、第三者への情報提供等について明記し、政府機関又は裁判所等からの情報開示要求に対し義務が課される範囲で情報開示できること、秘密保持契約を締結の上匿名化した警報情報等を共有できることとした。
- ・ このセキュリティ体制は大学と NII が連携するが、セキュリティ対策の主体は大学にあり、NII は大学を支援する位置付けである。このため、例えば重大なインシデントが発生した場合の緊急停止の要否等は大学側で判断することになる。

- ・ 初の取組みで様々なルールが明確でなく報道に関する誤解もある中、参加機関が当初想定から倍増するなど、負荷は高まっている。大学に取って重要な取組みであることは論を俟たず、問題や痛みを大学と NII が共有し、現場を見ながら問題を共に考え共に対処していきたい。引き続き、皆様のご指導・ご意見をお願いしたい。

6. オープンサイエンス研究データ基盤の整備

山地准教授（陪席、国立情報学研究所）から、資料 8 に基づき、オープンサイエンス研究データ基盤の整備について、報告があった。

- ・ 文献リポジトリを見ると、NII の JAIRO Cloud（クラウド型の機関リポジトリ環境提供サービス）提供で、リポジトリ数が増加するとともに、各機関の独自構築から JAIRO Cloud への移行も見られる。この様に、競争領域に当たらないものは協調領域として、オープンなデータ基盤を共に創る形が自然に思われる。
- ・ 大学でも研究室等毎でなく全学で対応すべきとの動きがあり、大学毎ではなく大学間での共用システムの考えに賛同できる。また、研究公正のためのデータ保全の点では、学内保管では自己証明的ともなり得るため、学外機関である NII が保管した方が、証明としてより適切に思われる。データの機密性や完全性等に係る扱については、情報セキュリティポリシー推進部会でもサポートしたい。
- ・ 学会の例を挙げると、論文投稿規程を変更しマルチメディアデータを添付できるようになった例がある。規程変更前は、著者の web ページにデータ掲載等されていたが、異動に伴い情報が非表示になったり、投稿時のデータか確認が困難な場合があった。データ基盤はそのような場合にも有用であり、文科系・理科系で多様な学会があるが、学会をサポートする点からもこの基盤を発展させてほしい。
- ・ 将来的にユーザが増えてきた場合、NII 事業から、例えばコンソーシアムによる運営へ移行することも考えられる。海外ではスタートアップを作り対応している場合もある。学会を含めると対象が広がるが、どこまでできるか相談しながら進めさせてほしい。

7. 平成 29 年度概算要求

喜連川本部長から、資料 9 に基づき、平成 29 年度概算要求の結果について報告があった。

- ・ わが国として実質的な IT 投資がなされており、ユーザの先生方にも体感できる価値観を提供できているのではと考える。皆様の大なお力添えに改めて御礼申し上げたい。ネットワーク部分から上位サービスの比重がより高まっているが、引き続き闊達なご意見をいただきながら、方向感を共有したい。

8. その他

年度末での委員の異動について紹介があり、謝辞が述べられた。

以上